

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年4月15日
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO兼COO 西山 隆一郎
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	(03) 6709-3112
【事務連絡者氏名】	上席執行役員広報部長 多々良 嘉浩
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	(03) 6709-3112
【事務連絡者氏名】	上席執行役員広報部長 多々良 嘉浩
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2025年2月14日
【発行登録書の効力発生日】	2025年2月23日
【発行登録書の有効期限】	2027年2月22日
【発行登録番号】	7 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 50,000百万円
【発行可能額】	50,000百万円 (50,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段( )書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2026年4月15日(提出日)であります。
【提出理由】	2025年2月14日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出いたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

株式会社西武ホールディングス第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）に関する情報

1【新規発行社債】

（訂正前）  
未定

（訂正後）

本発行登録の発行予定額のうち、金10,000百万円を社債総額とする株式会社西武ホールディングス第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）（以下「本社債」という。）を、下記の概要にて募集する予定です。

各社債の金額 : 1億円  
発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円  
償還期限（予定）：2036年4月以降（10年債）（注）  
払込期日（予定）：2026年4月以降（注）  
（注）それぞれの具体的な日付は今後決定する予定です。

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）  
未定

（訂正後）

（1）【社債の引受け】

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しています。

引受人の氏名又は名称	住所
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

（2）【社債管理の委託】

該当事項はありません。

3【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

（訂正前）  
未定

（訂正後）

本社債の払込金額の総額10,000百万円（発行諸費用の概算額は未定）

（2）【手取金の使途】

（訂正前）

投融資資金、社債償還資金、借入金返済資金、運転資金及び設備資金に充当する予定であります。

（訂正後）

投融資資金、社債償還資金、借入金返済資金、運転資金及び設備資金に充当する予定であります。

本社債の手取金については、全額をソーシャルプロジェクトである「手ごろな価格の基本的インフラ設備（ホームドア整備及び連続立体交差事業）」の資金に係るリファイナンスに充当する予定であります。なお、実際の充当時期までは、現金又は現金同等物にて管理します。

「第一部 証券情報」「第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

株式会社西武ホールディングス第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）に関する情報  
ソーシャルボンドとしての適格性について

当社は、ソーシャルボンドの発行を含むサステナブルファイナンス実施のために、以下の原則等に基づいて、サステナブルファイナンス・フレームワーク（以下「本フレームワーク」という。）を策定しました。本フレームワークに対する第三者評価として株式会社日本格付研究所（JCR）より、本フレームワークが以下の原則等に適合する旨のセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

- ・グリーンボンド原則2025（国際資本市場協会（以下「ICMA」という。））
- ・グリーンローン原則2025（ローン・マーケット・アソシエーション（以下「LMA」という。）等）
- ・ソーシャルボンド原則2025（ICMA）
- ・ソーシャルローン原則2025（LMA等）
- ・ソーシャルボンドガイドライン2021年版（金融庁）
- ・サステナビリティボンドガイドライン2021（ICMA）
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド原則2024（ICMA）
- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則2025（LMA等）
- ・グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2024年版（環境省）
- ・グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2024年版（環境省）
- ・Sustainable Bonds for Nature：A Practitioner's Guide（ICMA）（注）

（注）「Sustainable Bonds for Nature: A Practitioner's Guide」とは、ICMAが、グリーンボンド原則等に基づき、ネイチャーボンドの発行に関わる主要な構成要素、環境への影響を評価する方法等に関する情報を提供するために策定・公表した国際的な実務者ガイドをいいます。

サステナブルファイナンス・フレームワークについて

当社は本フレームワークを策定の後、本フレームワークに基づいたサステナブルファイナンスによる資金調達を予定しております。本フレームワークより調達ができるファイナンスは以下の通りです。

サステナビリティ・ファイナンス （資金用途を特定する場合）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンボンド/グリーンローン</li> <li>・ネイチャーボンド/ネイチャーローン</li> <li>・ソーシャルボンド/ソーシャルローン</li> <li>・サステナビリティボンド/サステナビリティローン</li> </ul>
サステナビリティ・リンク・ファイナンス （資金用途を特定しない場合）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ・リンク・ボンド</li> <li>・サステナビリティ・リンク・ローン</li> </ul>

#### 1. 調達資金の使途

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の適格プロジェクトに対する融資・出資等のファイナンス又はリファイナンス（発行体の自己所有、出資、融資、リース、割賦契約等の対象資産）に充当する予定です。なお、リファイナンスに充当する場合は、資金調達から遡って36ヶ月以内に実施されたプロジェクトを対象とします（グリーンビルディングを除く）。

<グリーン適格プロジェクト>

グリーン プロジェクト分類	適格クライテリア	マテリアリティ
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道車両の省エネ化に係る投資</li> <li>・EV/燃料電池バスの導入に係る投資</li> <li>・鉄道インフラの維持・改修・更新に係る投資</li> <li>- 駅舎、線路、踏切、変電所、車内防犯カメラ等</li> </ul>	脱炭素・資源有効活用 安全・安心なサービス提供
気候変動適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道関連インフラの自然災害対策に係る投資</li> <li>- 土砂災害対策としての法面改良・斜面整備・落石防護対策工事</li> </ul>	

再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーによる電力調達</li> <li>- 太陽光発電、中小水力発電、地熱発電（直接排出量が100g-CO<sub>2</sub>/kWhを下回ること）、バイオマス発電（バイオマス発電の燃料は食糧と競合しないこと、国内から調達した燃料であること、FIT/FIP 制度のライフサイクル GHG 排出量の基準を満たすこと、輸入バイオマスの場合は、FSC 等により、持続可能性（合法性）が認証された木材・木材製品であること）の導入・活用</li> <li>- 再生可能エネルギー由来の電力購入</li> </ul>	脱炭素・資源有効活用
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー熱利用の導入・整備</li> <li>- 地中熱利用</li> </ul>	
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の環境認証を取得済、もしくは将来取得予定の建物の建築・取得・更新</li> <li>- CASBEE（新築・不動産）：B+ランク以上</li> <li>- 自治体版CASBEE：B+ランク以上 工事完了日より3年間を有効期限とする</li> <li>- BELS（平成28年度基準）：3つ星以上（既存不適格は除く） 既存不適格：工場等（物流倉庫含む）BEI=0.75超</li> <li>- BELS（令和6年度基準）： 非住宅 レベル4以上 住宅 レベル3以上</li> <li>- ZEB/ZEH/ZEH-M Oriented 以上</li> <li>- DBJ Green Building 認証：3つ星以上</li> <li>- LEED 認証：Silver以上 BD+Cについてはv4以降</li> <li>- BREEAM認証：Very Good以上 BREEAM New Construction についてはv6以降</li> <li>- 東京都建築物環境計画書制度（2020年度基準以降）： 非住宅 設備システムの高効率化 評価段階2以上 住宅 設備システムの高効率化 評価段階3</li> <li>- 東京都建築物環境報告書制度： 非住宅 BEI 0.7以下 住宅 BEI 0.8以下</li> </ul>	脱炭素・資源有効活用 住みたいまち・訪れたいまちづくり

<ネイチャー適格プロジェクト>

ネイチャープロジェクト分類	適格クライテリア	マテリアリティ
自然資源・土地利用の持続可能な管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「西武の森」の環境保全地区化に係る諸投資</li> </ul>	脱炭素・資源有効活用

ネイチャー適格プロジェクトはグリーン適格プロジェクトでもある。

<ソーシャル適格プロジェクト>

ソーシャル プロジェクト分類	適格クライテリア/想定される効果/対象となる人々		マテリアリティ
手ごろな価格の基本的インフラ設備	鉄道関連インフラの維持・改修・更新に係る投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー化、ホームドア整備</li> <li>[ 想定される効果 ]</li> <li>バリアフリーの推進</li> <li>[ 対象となる人々 ]</li> <li>障がい者、高齢者を含む全ての鉄道サービス利用者</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造物の耐震補強工事</li> <li>[ 想定される効果 ]</li> <li>防災・減災対策</li> <li>[ 対象となる人々 ]</li> <li>自然災害の罹災者、沿線住民を含む全ての鉄道サービス利用者</li> </ul>	安全・安心なサービス提供
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・連続立体交差事業</li> <li>[ 想定される効果 ]</li> <li>安全で快適なまちづくり</li> <li>[ 対象となる人々 ]</li> <li>障がい者、高齢者、子どもを含む通行者、全ての鉄道サービス利用者</li> </ul>	住みたいまち・訪れたいまちづくり 安全・安心なサービス提供
手ごろな価格の基本的インフラ設備	まちの賑わいや商業の活性化につながる市街地再開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災対策を施した設備の導入</li> <li>- 帰宅困難者の一時受け入れ施設としての機能整備</li> <li>[ 想定される効果 ]</li> <li>防災・減災対策</li> <li>[ 対象となる人々 ]</li> <li>自然災害の罹災者、全ての施設利用者</li> </ul>	
必要不可欠なサービスへのアクセス		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援につながる施設の導入</li> <li>- 授乳室、ゆったりトイレ、DX・AIの活用等</li> <li>[ 想定される効果 ]</li> <li>ダイバーシティの推進、バリアフリー/ユニバーサルサービスの推進</li> <li>[ 対象となる人々 ]</li> <li>子育て世代の施設利用者</li> </ul>	

## 2. プロジェクトの評価及び選定プロセス

本フレームワークに基づいて調達した資金が充当される適格プロジェクトは、財務部が西武グループのサステナビリティアクション統括部署である経営戦略部と協議の上、対象候補を特定し、財務部担当執行役員が最終承認を行います。

各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面の影響に配慮しているものであり、以下の項目について対応していることを確認しています。

- ・国もしくは事業実施の所在地の地方自治体において求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・西武グループのグループビジョン、サステナビリティアクション等に沿った調達、環境汚染の防止、労働環境、人権への配慮の実施

### 3. 調達資金の管理

本フレームワークに基づき調達した資金と資産の紐付け、調達資金の充当状況は、当社の内部管理ファイルを用いて、財務部にて年次で管理します。なお、事業会社が主体となる適格プロジェクトについては、当社からプロジェクトを実施する事業会社に貸付を行います。

調達資金が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理します。また、適格プロジェクトへの充当時期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価及び選定プロセスに従い、適格クライテリアを満たす他のプロジェクトを選定し、資金を充当します。

### 4. レポートニング

当社は、資金充当状況レポートニング及びインパクト・レポートニングを、守秘義務の観点も考慮した上で可能な限り当社ウェブサイトにて年次で開示します。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

#### 4.1. 資金充当状況レポートニング

当社は、サステナビリティ・ファイナンスの調達から償還/返済されるまでの間、調達資金の充当状況に関する以下の項目について開示する予定です。

- ・適格クライテリア毎の充当金額
- ・未充当金の金額

#### 4.2. インパクト・レポートニング

当社は、サステナビリティ・ファイナンスの調達から償還/返済されるまでの間、以下の項目について守秘義務の観点も考慮した上で適格クライテリア単位での開示を予定していますが、プロジェクトによっては可能な範囲で個別に開示します。

#### <グリーン適格プロジェクト>

グリーンプロジェクト分類	適格クライテリア	レポートニング項目例
クリーン輸送	・鉄道車両の省エネ化に係る投資	・導入車両の概要 ・CO2排出削減量
	・EV/燃料電池バス	・導入車両の概要 ・CO2排出削減量
	・鉄道インフラの維持・改修・更新に係る投資 - 駅舎、線路、踏切、変電所、車内防犯カメラ等	・整備概要
気候変動適応	・鉄道関連インフラの自然災害対策に係る投資	・整備概要
再生可能エネルギー	・再生可能エネルギーによる電力調達 - 太陽光、中小水力、地熱、バイオマス発電の導入・活用 - 再生可能エネルギー由来の電力購入	・導入設備の概要 ・CO2排出削減量 ・年間発電量 ( kWh )
エネルギー効率	・再生可能エネルギー熱利用の導入・整備 - 地中熱利用	・整備概要 ・消費電力削減量又は率 ・地中熱の活用量

グリーン ビルディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境認証を取得済、もしくは将来取得予定の建物の建築・取得・更新</li> <li>対象となる環境認証については、「1. 調達資金の使途」を参照</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取得する物件の概要</li> <li>環境認証の取得状況</li> <li>CO2排出削減量</li> </ul>
----------------	---	--

<ネイチャー適格プロジェクト>

ネイチャー プロジェクト分類	適格クライテリア	レポート項目例
自然資源・土地利用の 持続可能な管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>「西武の森」の環境保全地区化に係る諸投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備した環境保全地区の概要</li> <li>社有地の環境保全地区化率</li> <li>以下の締結に関する概要 自治体、関係行政機関等との 環境保全等に関する合意書、 協定書等の締結</li> <li>森林組合、林業会社等との森 林施業等に関する業務委託契 約等の締結</li> <li>取得環境認証の概要</li> </ul>

<ソーシャル適格プロジェクト>

適格クライテリア	アウトプット	アウトカム	インパクト
バリアフリー化、 ホームドア整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備概要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備箇所・件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全安心なインフラ構築</li> </ul>
構造物の耐震補強工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備概要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備箇所・件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全安心なインフラ構築</li> </ul>
連続立体交差事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備概要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>除去した踏切数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全安心なインフラ構築</li> </ul>
防災対策を施した 設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備概要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>帰宅困難者の想定受入 可能人数、備蓄品の想定 利用可能人数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の防災力強化の推進</li> </ul>
子育て支援につながる 施設の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備概要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備箇所数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てしやすい環境の構築</li> </ul>